

すわみつえ通信

No.79 2019年 7月1日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



重度障がい者のための生活支援事業所
(鴻巣市本町)



18歳になると「総合診療科」のある病院でないと受診できないという重度障がい者の抱える医療の問題も切実です。医療と在宅介護の間で、「生活の質」を高める施設を充実していかなくてはならないと思います。

18歳までは小児科を受診できますが、18歳になると「総合診療科」のある病院でないと受診できないという重度障がい者の抱える医療の問題も切実です。医療と在宅介護の間で、「生活の質」を高める施設を充実していかなくてはならないと思います。

この4月より「鴻巣市やじむか」ナイサービスセンターの指定管理者となつた株式会社チャレジョブが運営する、重度障がい者のための生活支援事業所を6月27日(木)に見学しました。医療ケア(痰吸引や呼吸器・在宅酸素など)が必要な障がい者が通える施設です。18歳までは小児科を受診できますが、

今年で一十六回目となる自治体への要請行動が、6月28日(金)鴻巣市役所会議室にて行われました。保育士年金者組合・新日本婦人の会・医療生協・埼玉土建組合・市職員組合などの団体から20名が参加し、自治体からは保育・年金・介護・障がいの担当課の名が応じました。

あらかじめ、①だれもが安心して医療や介護が受けられる②障がい者の人権とくらしを守る③子どもたちの成長を保障する子育て支援④住民の最低生活の保障ーを求めて文書を提出し、それに応える形で懇談が進みました。とりわけ、幼・保無償化による給食費の保護者負担と徴収する保育園の事務負担が懸念されるため予算と人員配置を求めました。「一日の生活を丸ごと保障する」保育の役割があり、保育と食事は切り離せないとの保育士からの訴えは胸に響くものがありました。多くの課題を含んだ幼・保無償化をよいものにしていくため、今後も皆さんと取り組みたいと思います。

それでも、教科書が厚いこと。一科教科で上・下2冊は当たり前、教育現場の大変さを垣間見れるようでした。

それにしても、教科書が厚いこと。一科教科で上・下2冊は当たり前、教育現場の大変さを垣間見れるようでした。

重度心身障がい者の生活支援事業所を見学

社会保障充実に向け自治体要請キャラバンに参加

教科書展示会を見て



埼玉県立総合教育センター（行田市富士見町）

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

安心の年金今こそ

しんぶん赤旗
6月29日付

年金7兆円減か 減らない年金か



マクロ経済スライド	
年金の持続性の確保に必要な仕組みだ	低年金者ほど打撃が大きい。廃止すべきだ
年金財源	
年金を増やす打ち出の小づちなど存在しない。野党は具体的な対策を示せ	高所得者優遇の保険料見直しで1兆円。賃上げ、非正規雇用の正社員化、年金積立金の活用など提案
19年度の年金給付額	
名目で0.1%増やした	実質では0.9%減。安倍政権の7年で6.1%減だ
政治の役割	
ただ不安だけあおるのは無責任な議論だ	現実を直視し安心の年金に変えるこそ政治の責任



安倍首相が日本共産党を意識していることは明らかです。
22日の民放番組では、聞かれて

大争点に浮上

対案もなく、不安だけをあおる無責任な議論は決してあつてはならない」と主張。「具体的な存在しない」と主張。「具体的な対案もなく、不安だけをあおる無責任な議論は決してあつてはならない」と主張。

老後に2000万円不足するところに金融庁報告書で年金不支給が噴き出たなか、日本共産党を批判するつもりで安倍首相が思わず口にした「7兆円」。マクロ経済スライドで7兆円の年金給付が減らされたことを首相自ら明らかにしたものとして、メタップも注目する参院選の大争点に浮上しています。

厚生年金の本人分の保険料率は0.15%ですが、現在は年収約1000万円を超えると、年収5000万円でも1億円でも保険料負担は一律年95.5万円で頭打ちになる不公平な仕組みになっています。厚生年金の保険料負担の上限を健康保険と同じ年収2000万円に引き上げれば、保険料収入は1兆6000億円増えます。

「減らない年金」日本共産党の提案

安倍首相

志位委員長

①高所得者優遇の保険料の上限見直し

厚生年金の本人分の保険料率は0.15%ですが、現在は年収約1000万円を超えると、年収5000万円でも1億円でも保険料負担は一律年95.5万円で頭打ちになる不公平な仕組みになっています。厚生年金の保険料負担の上限を健康保険と同じ年収2000万円に引き上げれば、保険料収入は1兆6000億円増えます。

日本共産党の志位和夫委員長に厚生労働省が提出した資料によれば、7兆円は2040年までの基礎年金（国民年金）の減額幅を示したもので、基礎年金の3分の1がマクロ経済スライドで奪い取られる」となっています。

いままで基礎年金の満額は6万5000円からさらに約2万円も減らされます。

安倍政権は株価つり上げのために、公的年金を株式市場に大量に投入し、2018年10月～12月期には約15兆円という過去最悪の損失を出しました。将来的に貢献するだけでなく、防ぐことにもつながります。

最低賃金を直ちに1000円に引き上げ、1500円を目指すことや、非正規労働者の正社員化は、年金保険料収入の増加に貢献するだけでなく、必要です。

安倍政権は株価つり上げのために、公的年金を株式市場に大量に投入し、2018年10月～12月期には約15兆円とい

②公的年金積立金の取り崩し

③賃上げと非正規雇用の正社員化を

米最富裕層「我らに増税を」

しんぶん赤旗 6月27日付

米最富裕層への増税を主張しています。世論調査では、「最富裕層からの適度な徴税」は、支持政党のトップレベルの富裕層が25日までに来年の大統領選候補者に宛てた連名の書簡を発表し、最富裕層への増税を行うよう主張しました。これによる収入は10年間で推計3兆ドル（約321兆円）。書簡はこの財源を気候変動対策や学生ローン返済の救済策に充てるべきだとしています。

【ワシントン＝遠藤誠】米国のトップレベルの富裕層が25日までに来年の大統領選候補者に宛てた連名の書簡を発表し、最富裕層への増税を行うよう主張しました。これによる収入は10年間で推計3兆ドル（約321兆円）。書簡はこの財源を気候変動対策や学生ローン返済の救済策に充てるべきだとしてい

ます。

現在、労働者の約4割が非正規雇用で働いています。その半数は基礎年金にしか入っていないだけだ」と述べています。

多くの中所得層はすでに富裕課税は新しい考え方でない「多くの中所得層はすでに富裕課税は新しい考え方でない」として、「われわれが支持する、1%の富裕層中の10分の1の最富裕層からの適度な課税は、われわれの富から少しの富裕税支払いを求めているだけだ」と述べています。

税を固定資産税という形で支払っているだけだ」と述べています。

民主党政権の候補者のうち、ウォーレン上院議員、オルターク前下院議員、ブティジエッジ氏らはこの考えに賛同しています。